

## 業務の状況を示す指標等

### 主要な業務の状況を示す指標等

#### 年換算保険料および契約件数

##### (1) 保有契約

##### ・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,581,825	101.3	1,616,274	102.2
個人年金保険	669,319	97.2	649,391	97.0
合 計	2,251,145	100.0	2,265,666	100.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	402,047	105.2	432,067	107.5

##### ・契約件数

(単位:件、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	9,482,859	103.6	9,751,539	102.8
個人年金保険	2,613,215	97.2	2,533,037	96.9
合 計	12,096,074	102.2	12,284,576	101.6

##### (2) 新契約

##### ・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	122,254	95.7	138,101	113.0
個人年金保険	5,739	11.0	3,226	56.2
合 計	127,994	71.1	141,328	110.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	42,825	117.2	54,350	126.9

##### ・契約件数

(単位:件、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,112,145	101.4	1,138,770	102.4
個人年金保険	31,590	12.7	19,278	61.0
合 計	1,143,735	85.1	1,158,048	101.3

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2.医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3.新契約については、年換算保険料には転換および保障見直し・特約変更による純増加を、契約件数には転換後および保障見直し・特約変更後の契約をそれぞれ加えた数値です。

## 契約高

### (1) 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	64,557,636	94.9	61,358,372	95.0
個人年金保険	13,969,694	96.3	13,406,522	96.0
小 計	78,527,330	95.1	74,764,894	95.2
団体保険	113,944,264	100.9	115,815,673	101.6
計	192,471,595	98.4	190,580,568	99.0
団体年金保険	7,607,226	102.2	7,691,335	101.1

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### (2) 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,436,927	78.6	2,365,162	△ 928,235
個人年金保険	163,094	12.9	163,452	△ 357
小 計	1,600,021	51.7	2,528,615	△ 928,593
団体保険	2,275,567	451.3	2,275,567	-
計	3,875,589	107.6	4,804,183	△ 928,593
団体年金保険	16	19.5	16	-
区 分	2018年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,333,494	92.8	2,195,058	△ 861,564
個人年金保険	93,686	57.4	93,942	△ 255
小 計	1,427,180	89.2	2,289,001	△ 861,820
団体保険	709,377	31.2	709,377	-
計	2,136,558	55.1	2,998,378	△ 861,820
団体年金保険	13	81.0	13	-

(注) 1.転換による純増加には、保障見直し・特約変更による純増加を含んでいます。  
 2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## 商品別保有契約高および新契約高

### 個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2018年度末保有契約				2018年度新契約			
	件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
<b>死亡保険</b>	<b>8,258,047</b>	<b>84.7</b>	<b>58,572,986</b>	<b>95.5</b>	<b>(771,487)</b> <b>512,393</b>	<b>(67.7)</b> <b>45.0</b>	<b>(5,066,871)</b> <b>1,769,433</b>	<b>(92.2)</b> <b>32.2</b>
終身保険	1,071,965	11.0	6,209,241	10.1	(1,706) 1,703	(0.1) 0.1	(10,337) 10,247	(0.2) 0.2
生存給付金付終身保険	85,943	0.9	124,217	0.2	(3,920) 3,920	(0.3) 0.3	(496) 496	(0.0) 0.0
払込期間満了後終身保険	32,825	0.3	104,405	0.2	-	-	-	-
一時払特別終身保険	845,845	8.7	5,409,079	8.8	(10,485) 10,485	(0.9) 0.9	(70,115) 70,115	(1.3) 1.3
終身保険 (指定通貨建)	118,508	1.2	389,443	0.6	(86,110) 86,110	(7.6) 7.6	(247,663) 247,663	(4.5) 4.5
一時払定期支払金付終身保険	4,723	0.0	36,125	0.1	-	-	-	-
通増終身保険	304,005	3.1	2,144,244	3.5	(487) 487	(0.0) 0.0	(3,893) 3,893	(0.1) 0.1
定期保険特約付終身保険	495,465	5.1	4,117,467	6.7	-	-	-	-
利率変動型積立終身保険	810,266	8.3	11,542,264	18.8	(1,407) -	(0.1) -	(23,632) -	(0.4) -
組立総合保障保険	1,800,951	18.5	20,721,039	33.8	(425,028) 167,446	(37.3) 14.7	(4,270,216) 996,958	(77.7) 18.1
定期保険	529,516	5.4	2,633,073	4.3	(35,484) 35,483	(3.1) 3.1	(185,229) 185,129	(3.4) 3.4
通増定期保険	23,946	0.2	653,638	1.1	(2,794) 2,794	(0.2) 0.2	(35,455) 35,455	(0.6) 0.6
特定疾病保障定期保険	1,559,117	16.0	2,286,320	3.7	(153,735) 153,735	(13.5) 13.5	(209,791) 209,791	(3.8) 3.8
変額保険 (終身型)	50,818	0.5	470,176	0.8	-	-	-	-
定期保険特約付最終生存者終身保険	30,929	0.3	304,091	0.5	-	-	-	-
終身入院保険	108,472	1.1	759,248	1.2	(101) -	(0.0) -	(357) -	(0.0) -
医療・介護保障保険	384,753	3.9	194,023	0.3	(50,230) 50,230	(4.4) 4.4	(9,677) 9,677	(0.2) 0.2
定期保険特約	(109,412)	-	467,530	0.8	(1) (1)	- -	(3) 3	(0.0) 0.0
その他	(3,489)	-	7,353	0.0	-	-	-	-
<b>生死混合保険</b>	<b>395,236</b>	<b>4.1</b>	<b>1,734,317</b>	<b>2.8</b>	<b>(66,377)</b> <b>66,341</b>	<b>(5.8)</b> <b>5.8</b>	<b>(248,245)</b> <b>247,772</b>	<b>(4.5)</b> <b>4.5</b>
養老保険	136,688	1.4	654,682	1.1	(9,543) 9,537	(0.8) 0.8	(63,345) 63,205	(1.2) 1.2
養老保険 (指定通貨建)	99,303	1.0	292,223	0.5	(55,941) 55,941	(4.9) 4.9	(175,171) 175,171	(3.2) 3.2
定期保険特約付養老保険	88,814	0.9	292,053	0.5	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約付養老保険	28,596	0.3	252,830	0.4	(893) 863	(0.1) 0.1	(9,729) 9,396	(0.2) 0.2
生存給付金付定期保険	7,769	0.1	73,689	0.1	-	-	-	-
新種こども保険	34,066	0.3	137,819	0.2	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約	(18,388)	-	31,018	0.1	-	-	-	-
<b>生存保険</b>	<b>1,098,256</b>	<b>11.3</b>	<b>1,051,068</b>	<b>1.7</b>	<b>(300,906)</b> <b>300,906</b>	<b>(26.4)</b> <b>26.4</b>	<b>(177,852)</b> <b>177,852</b>	<b>(3.2)</b> <b>3.2</b>
保障付積立保険	765,392	7.8	366,885	0.6	(279,696) 279,696	(24.6) 24.6	(129,060) 129,060	(2.3) 2.3
こども保険	294,698	3.0	649,333	1.1	(21,210) 21,210	(1.9) 1.9	(48,792) 48,792	(0.9) 0.9
教育資金付こども保険	38,166	0.4	24,934	0.0	-	-	-	-
契約通算特約	(771,664)	-	9,915	0.0	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>9,751,539</b>	<b>100.0</b>	<b>61,358,372</b>	<b>100.0</b>	<b>(1,138,770)</b> <b>879,640</b>	<b>(100.0)</b> <b>77.2</b>	<b>(5,492,969)</b> <b>2,195,058</b>	<b>(100.0)</b> <b>40.0</b>

(注) 1.2018年度新契約における上段( )内は、新契約に転換契約および保障見直し・特約変更契約を加えた数値です。  
2.定期保険特約、その他(死亡保険)、生存給付金付定期保険特約および契約通算特約の件数は合計に含んでいません。

個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度末保有契約		2018年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
保障付終身年金保険	3,603	4,789	-	-
個人年金保険	2,432,178	13,060,631	19,208	93,527
変額個人年金保険	298	949	-	-
変額個人年金保険(年金原資保証型)	91,557	297,091	-	-
年金支払特約	2,793	10,042	70	415
収入保障特約	1,350	8,180	-	-
生活サポート特約	612	8,035	-	-
生活サポート終身年金特約	599	12,527	-	-
介護終身年金給付特約	47	445	-	-
その他	(885)	3,828	-	-
合 計	2,533,037	13,406,522	19,278	93,942

(注) 1.その他の件数は合計に含まれていません。  
 2.保険契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 3.新契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 4.生活サポート終身年金特約については、介護サポート終身年金特約を含んだものを表わします。

団体保険

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度末保有契約		2018年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体定期保険	12,691,717	55,190,320	182,209	674,797
総合福祉団体定期保険	4,902,954	14,509,217	25,394	34,411
団体信用生命保険	11,889,636	45,971,501	41	168
消費者信用団体生命保険	4,624	2,433	-	-
団体終身保険	1,144	3,906	-	-
心身障害者扶養者生命保険	(42,316)	26,050	-	-
年金特約(団体定期保険)	19,263	112,243	-	-
合 計	29,509,338	115,815,673	207,644	709,377

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします。  
 2.年金特約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 3.心身障害者扶養者生命保険の件数は合計に含まれていません。

団体年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度末保有契約		2018年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
企業年金保険	692	473	-	-
新企業年金保険	8,175,213	443,534	-	-
拠出型企業年金保険	3,200,013	3,566,641	-	-
国民年金基金保険	-	10	-	-
厚生年金基金保険	244,035	132,672	-	-
団体生存保険	-	130,527	-	-
確定拠出年金保険(企業型)	-	109,119	-	9
確定拠出年金保険(個人型)	-	8,897	-	-
確定給付企業年金保険(規約型)	-	1,805,274	-	3
確定給付企業年金保険(基金型)	-	1,494,183	-	-
合 計	11,619,953	7,691,335	-	13

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします。  
 2.保有契約の金額は、責任準備金です。  
 3.新契約の金額は第1回収入保険料です。

その他の保険

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度末保有契約		2018年度新契約		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
財形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険	財形貯蓄積立保険	45,985	138,947	522	117
	財形住宅貯蓄積立保険	4,046	13,145	68	3
	財形給付金保険	8,059	1,192	1,056	47
	財形年金保険	777	1,660	-	-
	財形年金積立保険	27,380	58,302	342	11
	小 計	86,247	213,249	1,988	180
医療保障保険	1,015,196	3,116	33,004	17	
就業不能保障保険	80,020	5,176	4,007	233	
受再保険	265,623	31,957	534	220	

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします。  
 2.財形保険・財形年金保険(「財形年金保険」を除く)の保有契約の金額は責任準備金、新契約の金額は第1回収入保険料です。  
 3.「財形年金保険」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 4.医療保障保険の金額は、入院給付日額を表わします。  
 5.就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表わします。

## 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			2017年度末	2018年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	63,631,933	60,307,303
		個人年金保険	4,200	3,894
		団体保険	113,829,256	115,703,429
		団体年金保険	-	-
		<b>その他共計</b>	<b>177,560,431</b>	<b>176,046,584</b>
	災害死亡	個人保険	( 11,360,154)	( 10,661,157)
		個人年金保険	( 131,278)	( 123,177)
		団体保険	( 6,120,470)	( 6,069,637)
		団体年金保険	( -)	( -)
	<b>その他共計</b>	<b>( 17,641,513)</b>	<b>( 16,882,079)</b>	
	その他の条件付死亡	個人保険	-	-
		個人年金保険	( -)	( -)
団体保険		( 41,456)	( 42,527)	
団体年金保険		( -)	( -)	
<b>その他共計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>		
生存保障	満期・生存給付	個人保険	925,702	1,051,068
		個人年金保険	12,081,182	11,499,744
		団体保険	5,408	5,531
		団体年金保険	-	-
		<b>その他共計</b>	<b>13,052,433</b>	<b>12,594,948</b>
	年金	個人保険	( 50,427)	( 49,862)
		個人年金保険	( 1,597,448)	( 1,542,168)
		団体保険	( 16,295)	( 15,841)
		団体年金保険	( -)	( -)
	<b>その他共計</b>	<b>( 1,668,204)</b>	<b>( 1,611,704)</b>	
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	1,884,311	1,902,883
団体保険		109,600	106,712	
団体年金保険		7,607,226	7,691,335	
<b>その他共計</b>	<b>9,776,988</b>	<b>9,875,577</b>		
入院保障	災害入院	個人保険	( 30,012)	( 33,823)
		個人年金保険	( 633)	( 583)
		団体保険	( 4,028)	( 3,996)
		団体年金保険	( -)	( -)
		<b>その他共計</b>	<b>( 37,779)</b>	<b>( 41,519)</b>
	疾病入院	個人保険	( 29,677)	( 33,540)
		個人年金保険	( 627)	( 578)
		団体保険	( -)	( -)
		団体年金保険	( -)	( -)
	<b>その他共計</b>	<b>( 33,409)</b>	<b>( 37,235)</b>	
	その他の条件付入院	個人保険	( 34,013)	( 28,744)
		個人年金保険	( 1,149)	( 1,074)
団体保険		( 29)	( 30)	
団体年金保険		( -)	( -)	
<b>その他共計</b>	<b>( 35,192)</b>	<b>( 29,849)</b>		

(注) 1.( )内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。ただし、定期保険特約の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています。  
 2.生存保障の満期・生存給付の「個人年金保険」および「団体保険」の欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表わします。  
 3.生存保障の「年金」欄の金額は、年金年額を表わします。  
 4.生存保障の「その他」欄の金額は、責任準備金を表わします。  
 5.「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表わします。  
 6.入院保障の疾病入院の「その他共計」欄の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表わします。

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2017年度末	2018年度末
障害保障	個人保険	( 3,976,172)	( 3,690,645)
	個人年金保険	( 23,069)	( 21,591)
	団体保険	( 3,187,498)	( 3,268,788)
	団体年金保険	( -)	( -)
	<b>その他共計</b>	<b>( 7,186,739)</b>	<b>( 6,981,024)</b>
手術保障	個人保険	( 7,897,829)	( 8,078,872)
	個人年金保険	( 118,382)	( 109,978)
	団体保険	( -)	( -)
	団体年金保険	( -)	( -)
	<b>その他共計</b>	<b>( 8,016,211)</b>	<b>( 8,188,850)</b>

(注) ( )内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。

## 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区分		保有金額	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	14,548,309	14,422,640
	定期保険特約付終身保険	4,839,651	4,117,467
	利率変動型積立終身保険	15,109,598	11,543,590
	組立総合保障保険	19,313,739	20,721,039
	終身入院保険	944,875	759,248
	定期保険	5,449,633	5,573,032
	<b>その他共計</b>	<b>61,781,416</b>	<b>58,572,986</b>
生死混合保険	養老保険	868,063	946,905
	定期保険特約付養老保険	664,790	544,883
	生存給付金付定期保険	98,199	73,689
	<b>その他共計</b>	<b>1,850,517</b>	<b>1,734,317</b>
生存保険	保障付積立保険	266,688	366,885
	こども保険	612,319	649,333
	<b>その他共計</b>	<b>925,702</b>	<b>1,051,068</b>
年金保険	個人年金保険	13,969,694	13,406,522
災害・疾病関係特約	災害割増特約	1,448,559	1,223,468
	傷害特約	7,856,427	7,455,172
	災害入院特約	1,854	1,647
	疾病入院特約	27,920	31,768
	成人病入院特約	1,574	1,281
	がん入院特約	1,087	860
	女性医療特約	5,716	5,033
	退院・療養特約	17,356	14,294
	特定損傷特約	72,794	73,700
	手術特約	2,562,274件	2,618,165件
	がん保障特約	3,196,861件	3,586,704件
	先進医療保障特約	2,245,029件	2,349,704件
	重度疾病継続保障特約	1,774,731件	2,020,484件
	新・介護保障特約	720,829件	759,118件

(注) 1.個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2.災害入院特約、疾病入院特約、成人病入院特約、がん入院特約および女性医療特約の金額は、入院給付日額を表わします。ただし、災害入院特約については、レジャー保障特約と総合傷害保障特約に関する基準給付日額を含んだものを表わします。  
 3.退院・療養特約の金額は、基準退院給付金額を表わします。  
 4.特定損傷特約の金額は、特定損傷給付金額を表わします。  
 5.手術特約、がん保障特約、先進医療保障特約、重度疾病継続保障特約および新・介護保障特約は、件数を表わします。  
 6.がん保障特約については、がん治療保障特約、がん・上皮内新生物保障特約の件数を含んだものを表わします。  
 7.重度疾病継続保障特約については、6大疾病保障特約、7大疾病保障特約の件数を含んだものを表わします。  
 8.新・介護保障特約については、介護一時金保障特約(保険料終身払込)、軽度介護一時金保障特約(保険料終身払込)の件数を含んだものを表わします。

## 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	650,978	643,435
	定期保険特約付終身保険	66,462	57,914
	利率変動型積立終身保険	170,000	141,023
	組立総合保障保険	308,324	349,935
	終身入院保険	29,293	25,042
	定期保険	169,219	194,334
	<b>その他共計</b>	<b>1,445,676</b>	<b>1,464,850</b>
生死混合保険	養老保険	46,965	57,794
	定期保険特約付養老保険	10,342	8,549
	生存給付金付定期保険	1,382	1,042
	<b>その他共計</b>	<b>65,594</b>	<b>72,926</b>
生存保険	保障付積立保険	29,015	37,940
	こども保険	30,406	32,047
	<b>その他共計</b>	<b>70,554</b>	<b>78,497</b>
年金保険	個人年金保険	669,319	649,391

01 明治安田生命の  
経営戦略

02 経営管理体制

03 ステークホルダー  
との絆

04 経営活動と  
決算の概況

05 会社概要

06 業績に関する  
諸資料

## 社員（ご契約者）配当の状況

### 2019年度にお支払いする社員（ご契約者）配当

2018年度決算においては、外貨建て保険の貢献や利差益の拡大等により2年連続の増収増益、特に基礎利益は2年連続で過去最高益を更新いたしました。また、海外劣後債や基金債の発行等により、引き続き高い健全性を維持しております。このような決算状況や死亡率および入院発生率の改善等をふまえ、個人保険・個人年金保険については死亡保障付商品や入院系特約の危険差配当率を引き上げることとしました。

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。

団体年金保険の利差配当率については、予定利率を維持しつつ将来にわたり安定的な配当のお支払いが可能となるよう、リスクバッファの水準に応じて適切に設定しています。2018年度決算においては、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、全体としては前年度並みの配当金をお支払いすることとしました。

#### (1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率 予定利率3%超4%以下のご契約：1.50%－予定利率 予定利率4%超のご契約：1.15%－予定利率</li> </ul>
	危険差配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定</li> </ul>
	費差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定</li> </ul>

\*上記のほか、1946年度～1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします。

#### (2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウント L.A. 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 予定利率2%以下のご契約：1.85%*－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率</li> </ul>
特別配当	ハートフル配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象となる特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示】 ・ 定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約（年金開始前）、新・生活サポート特約（年金開始前）、生活サポート終身年金特約（年金開始前）、新・入院特約等の特約 ・ 2011年10月1日以前に締結した、入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の特約</li> </ul>

\*第1保険期間の主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおりです。

2013年4月1日以前に締結したご契約 1.70%  
2013年4月2日以後に締結したご契約 1.15%

#### (3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金ひとすじ 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率 【利差配当率（例：一時払の終身保険パイオニアE）】 2009年4月2日以後、2015年7月1日以前に締結したご契約：0.05% 2015年7月2日以後に締結したご契約：0%</li> </ul>
特別配当	ハートフル配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象となる保険種類等について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる保険種類等の例示】 ・ 終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、入院保険等の主契約、特約 ・ 2011年10月1日以前に締結した、医療保険、入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の主契約、特約</li> </ul>

#### (4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

毎年、利差配当、危険差配当の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 1.85%－予定利率
	危険差配当	配当率引き上げ	・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定

#### (5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて設定しています。

#### (6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

2019年度にお支払いする配当については、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、全体としては前年度並みの配当金をお支払いすることとしました。

#### (7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きとしました。（お支払いする配当の額はゼロとなります）

#### (8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きとしました。

新たに、団体総合就業不能保障保険について、配当金をお支払いすることとしました。

### 2019年度にお支払いする社員（ご契約者）配当（例）

**【例1】 組立総合保障保険**  
（ベストスタイル 10年更新型）  
・ 40歳加入、全期掛、  
月掛（口座振替料率）  
・ 死亡保険金 1,240万円  
（生活サポート終身年金特約 240万円、  
定期保険特約 1,000万円）  
・ 入院給付金日額 5,000円  
（新・入院特約）

#### <5年ごと配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金*1		保険料 （年換算）	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2014年度（5年目）	18,293	14,893	144,240	136,992

\*1 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）。

**【例2】 終身保険**  
（終身保険パイオニアE、平準払）  
・ 40歳加入、70歳払込完了、  
月掛（口座振替料率）  
・ 死亡保険金 1,000万円

#### <5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （年換算）	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2014年度（5年目）	19,202	16,602	310,560	285,000
2009年度（10年目）	23,414	20,313	288,360	260,160
2004年度（15年目）	85,510	76,464	297,912	270,432

**【例3】 終身保険**  
（終身保険パイオニアE、一時払）  
・ 40歳加入、一時払  
・ 死亡保険金 500万円

#### <5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （一時払）	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2014年度（5年目）	10,153	9,353	3,815,150	3,651,450
2009年度（10年目）	10,906	9,705	3,205,350	2,988,400
2004年度（15年目）	27,397	25,283	3,537,300	3,358,950

**【例4】 個人年金保険**  
（年金ひとすじワイド）  
・ 40歳加入、60歳年金開始、  
10年確定年金、月掛（口座振替料率）  
・ 月掛保険料 2万円

#### <5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 （経過年数）	社員（ご契約者）配当金		保険料 （年換算）	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2014年度（5年目）	15,516	15,522	240,000	240,000



## 2018年度にお支払いした社員（ご契約者）配当

2017年度決算においては、2017年8月に発売した外貨建保険等の貢献により保険料等収入は増収となり、また、基礎利益は外国公社債利息の増加や株式の増配等による利差の増加により、前年を大幅に上回って、明治安田生命発足以来の最高益となりました。健全性は、引き続き高水準を確保しております。これら決算状況や死亡率の改善等をふまえ、個人保険・個人年金保険については死亡保障付商品の危険差配当率を一部引き上げました。

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。

団体年金保険については、個人保険・個人年金保険の配当特性と異なり、キャピタル損益も含めた毎期の運用収益をふまえ配当率を設定しています。2017年度決算では、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、利差配当率を一部引き上げました。

### (1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定</li> <li>【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】</li> <li>予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率</li> <li>予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率</li> <li>予定利率3%超4%以下のご契約：1.50%－予定利率</li> <li>予定利率4%超のご契約：1.15%－予定利率</li> </ul>
	危険差配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定</li> </ul>
	費差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定</li> </ul>

\* 上記のほか、1946年度～1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします。

### (2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウント L.A. 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定</li> <li>【利差配当率（例：平準払契約）】</li> <li>予定利率2%以下のご契約：1.85%*－予定利率</li> <li>予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率</li> </ul>
特別配当	ハートフル配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象となる特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定</li> <li>【ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示】</li> <li>・ 定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約（年金開始前）、新生活サポート特約（年金開始前）、生活サポート終身年金特約（年金開始前）等の特約</li> <li>・ 2011年10月1日以前に締結した、入院特約、新・入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の特約</li> </ul>

\* 第1保険期間の主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおりです。

2013年4月1日以前に締結したご契約 1.70%  
2013年4月2日以後に締結したご契約 1.15%

### (3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金ひとすじ等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定</li> <li>【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】</li> <li>予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率</li> <li>予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率</li> <li>【利差配当率（例：一時払の終身保険パイオニアE）】</li> <li>2009年4月2日以後、2015年7月1日以前に締結したご契約：0.05%</li> <li>2015年7月2日以後に締結したご契約：0%</li> </ul>
特別配当	ハートフル配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象となる保険種類等について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定</li> <li>【ハートフル配当の割り振り対象となる保険種類等の例示】</li> <li>・ 終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約等の主契約、特約</li> <li>・ 2011年10月1日以前に締結した、医療保険、入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の主契約、特約</li> </ul>

(4) 個人保険・個人年金保険 (5年ごと配当タイプ) ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

毎年、利差配当、危険差配当の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員(ご契約者)配当としてお支払いします。

配当の種類		社員(ご契約者)配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率(例:平準払契約)】 1.85% - 予定利率
	危険差配当	配当率引き上げ	・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて設定しています。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

2018年度にお支払いした配当については、利差配当率を一部引き上げました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きました。(お支払いする配当の額はゼロとなります)

(8) 上記以外の保険

医療保障保険(団体型)、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きました。

2018年度にお支払いした社員(ご契約者)配当(例)

**【例1】 利率変動型積立終身保険**  
 (ライフアカウント L.A. 10年更新型)  
 ・ 40歳加入、70歳払込完了、  
 月掛(口座振替料率)  
 ・ アカウント部分保険料1,000円  
 ・ 死亡保険金3,000万円<sup>※2</sup>(新・)生  
 活サポート特約(終身型)2,400万円<sup>※3</sup>、  
 遺族サポート特約600万円 + 積立金<sup>※4</sup>  
 ・ 入院給付金日額5,000円(新・)入院  
 特約<sup>※5</sup>

<3年ごと利差配当タイプ>

(単位:円)

契約年度 (経過年数)	社員(ご契約者)配当金 <sup>※1</sup>		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
2012年度(6年目)	7,447	8,366	156,240	149,832
2009年度(9年目)	18,488	26,121	182,256	150,648

※1 契約応当日にお支払いする配当金額です(以下、同じ)。  
 ※2 2012年度契約は1,240万円(生活サポート終身年金特約240万円、定期保険特約1,000万円)とします。  
 ※3 (新・)生活サポート特約(終身型)の基本年金年額は240万円です。  
 ※4 アカウントの積立金(死亡時には、アカウントの積立金相当額(災害死亡時は、積立金の1.1倍相当額))を死亡給付金としてお支払いします。  
 ※5 入院特約は120日型とします。

**【例2】 終身保険**  
 (終身保険パイオニアE、平準払)  
 ・ 40歳加入、70歳払込完了、  
 月掛(口座振替料率)  
 ・ 死亡保険金1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位:円)

契約年度 (経過年数)	社員(ご契約者)配当金		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
2013年度(5年目)	18,203	16,203	310,560	285,000
2008年度(10年目)	19,305	17,005	288,360	260,160
2003年度(15年目)	56,117	54,117	297,912	270,432

**【例3】 終身保険**  
 (終身保険パイオニアE、一時払)  
 ・ 40歳加入、一時払  
 ・ 死亡保険金500万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位:円)

契約年度 (経過年数)	社員(ご契約者)配当金		保険料 (一時払)	
	男性	女性	男性	女性
2013年度(5年目)	9,755	9,154	3,815,150	3,651,450
2008年度(10年目)	8,954	8,053	3,205,350	2,988,400
2003年度(15年目)	19,256	19,306	3,537,300	3,358,950

**【例4】 個人年金保険**  
 (年金ひとすじワイド)  
 ・ 40歳加入、60歳年金開始、  
 10年確定年金、月掛(口座振替料率)  
 ・ 月掛保険料2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位:円)

契約年度 (経過年数)	社員(ご契約者)配当金		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
2013年度(5年目)	15,517	15,523	240,000	240,000

## 保険契約に関する指標等

### 保有契約増加率

(単位:%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	△5.1	△5.0
個人年金保険	△3.7	△4.0
団体保険	0.9	1.6
団体年金保険	2.2	1.1

### 新契約平均保険金および保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位:千円)

区分	2017年度	2018年度
新契約平均保険金	2,738	2,495
保有契約平均保険金	6,807	6,292

(注) 新契約平均保険金には、転換契約および保障見直し・特約変更契約を含んでいません。

### 新契約率 (対年度始)

(単位:%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	3.5	3.4
個人年金保険	1.1	0.7
団体保険	2.0	0.6

(注) 新契約率は、金額による年度始保有契約に対する新契約 (除く転換契約、保障見直し・特約変更契約) の割合です。

### 解約・失効率 (対年度始)

(単位:%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	4.4	4.5
個人年金保険	2.4	2.3
団体保険	0.2	0.1

(注) 解約・失効率は、金額による年度始保有契約に対する解約・失効契約の割合です。

### 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位:円)

2017年度	2018年度
91,127	92,701

(注) 1. 転換契約は含んでいません。  
2. 月払契約の年間保険料です。

### 死亡率 (個人保険)

(単位:‰)

件数率		金額率	
2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
6.13	6.28	4.89	5.24

(注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。  
2. 経過契約は、(年度始契約+年度末契約+死亡発生契約) ÷ 2を使用しています。  
3. 死亡には、高度障害を含んでいます。  
4. 1‰ (パーミル) は、1000分の1を表わします。

### 特約発生率 (個人保険)

(単位:‰)

区分		2017年度	2018年度
災害死亡保障契約	件数	0.14	0.18
	金額	0.13	0.17
障害保障契約	件数	0.30	0.27
	金額	0.10	0.10
災害入院保障契約	件数	4.89	5.07
	金額	161.32	168.18
疾病入院保障契約	件数	50.72	52.02
	金額	1423.61	1419.50
成人病等入院保障契約	件数	50.29	53.17
	金額	1496.18	1575.50
疾病・傷害手術保障契約	件数	88.83	96.11
成人病手術保障契約	件数	38.35	44.45

(注) 1. 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です。  
2. 経過契約で、災害死亡保障契約は (年度始保有+年度末保有+災害死亡発生契約) ÷ 2、災害死亡保障契約以外は (年度始保有+年度末保有) ÷ 2を使用しています。  
3. 災害死亡には、高度障害を含んでいます。  
4. 1‰ (パーミル) は、1000分の1を表わします。

## 事業費率 (対収入保険料)

(単位:%)

2017年度	2018年度
13.1	12.9

## 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2017年度	2018年度
9社	9社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2017年度	2018年度
96.0	95.6

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2017年度	2018年度
A以上	99.0	99.0
BBB以上	1.0	1.0
その他	-	-

(注) 1. 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。  
2. 「A以上」には、A-以上を、「BBB以上」には、BBB-以上を記載しています。  
3. 格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付に基づいて記載しています。  
4. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2017年度	2018年度
179	542

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
第三分野発生率	31.7	31.8
医療(疾病)	39.5	39.9
がん	44.8	46.5
介護	15.9	15.3
その他	16.9	17.4

(注) 1. 発生保険金額には、第三分野保険における保険金・給付金等の支払いに係る事業費等を含んでいます。  
2. 経過保険料は、(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) ÷ 2を使用しています。

## 経理に関する指標等

### 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分		2017年度末	2018年度末
保険金	死亡保険金	63,533	66,690
	災害保険金	755	795
	高度障害保険金	13,331	13,619
	満期保険金	352	711
	その他	29	567
	小計	78,002	82,383
年金	2,599	2,690	
給付金	22,868	24,394	
解約返戻金	10,751	20,024	
その他返戻金	388	327	
保険金据置支払金	499	590	
合計	115,109	130,411	

### 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分		2017年度末	2018年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	15,618,563	15,892,839
	一般勘定	15,556,849	15,837,491
	特別勘定	61,714	55,348
	個人年金保険	7,525,677	7,604,718
	一般勘定	7,212,700	7,312,316
	特別勘定	312,976	292,402
	団体保険	137,956	134,493
	一般勘定	137,956	134,493
	特別勘定	-	-
	団体年金保険	7,607,226	7,691,335
	一般勘定	7,138,960	7,223,695
	特別勘定	468,266	467,640
	その他の保険	217,351	214,672
	一般勘定	217,351	214,672
	特別勘定	-	-
小計	31,106,775	31,538,060	
一般勘定	30,263,818	30,722,668	
特別勘定	842,957	815,391	
危険準備金	691,787	710,714	
合計	31,798,563	32,248,774	
一般勘定	30,955,606	31,433,383	
特別勘定	842,957	815,391	

### 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2017年度末	30,305,338	801,437	-	691,787	31,798,563
2018年度末	30,748,259	789,800	-	710,714	32,248,774

## 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率、残高（契約年度別）

### 責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。  
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

### 責任準備金残高（契約年度別）

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	245,603	2.75%～5.00%
1981～1985年度	727,452	2.75%～6.00%
1986～1990年度	2,727,257	2.75%～6.00%
1991～1995年度	3,872,636	1.00%～5.50%
1996～2000年度	1,232,381	1.00%～3.75%
2001～2005年度	686,258	0.55%～2.35%
2006～2010年度	3,084,747	0.55%～1.85%
2011年度	2,781,036	0.71%～1.50%
2012年度	1,465,208	0.45%～1.50%
2013年度	1,360,927	0.45%～1.50%
2014年度	1,321,932	0.35%～1.09%
2015年度	1,397,274	0.44%～1.05%
2016年度	860,957	0.25%～1.00%
2017年度	691,056	0.25%～3.46%
2018年度	695,077	0.25%～3.91%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。  
 2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。  
 ※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています。

## 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

### ・責任準備金残高（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	22,549	26,706

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。  
 2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

### ・算出方法、その計算の基礎となる係数

#### (1) 算出方法

5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険(超過給付金型)・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険(超過給付金型)〔Ⅱ型〕・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険(年金原資保証型2012)超過給付金型：平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める代替的方式(シナリオテスト方式)

上記以外の変額年金保険：平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める標準的方式

#### (2) 計算の基礎となる係数

##### ① 予定死亡率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ロに定める率

##### ② 割引率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ハに定める率

##### ③ 期待収益率およびボラティリティ

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ニに定める率

ただし、以下のものについては、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

・短期資金のボラティリティ(年0.3%)

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険(超過給付金型)〔Ⅱ型〕における特別勘定資産のボラティリティ(年5.3%)

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険(年金原資保証型2012)における特別勘定資産のボラティリティ(標準型:年

4.3%、超過給付金型:年3.5%)

## 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性

- (1) 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方  
平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号ならびに平成10年大蔵省告示第231号の規定等に基づき、負債十分性テスト・ストレステストを行ない、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。
- (2) 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性  
原則として保険事故発生率を同じくする契約ごとに、当社における保険事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率(保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%および97.7%の確率でカバーする水準)を用いて実施しています。
- (3) 負債十分性テスト・ストレステストの結果  
2018年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金を57百万円積み立てておりますが、負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立は必要ありませんでした。なお、危険発生率の設定方法やテスト結果については、社内規程に基づき、算定部署から独立している保険引受リスク管理統括部署において、その合理性・妥当性等について確認し、牽制機能を確認しています。

## 社員配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2017年度	当期首現在高	196,726	10,935	25,562	2,443	404	887	236,959
	前期剰余金からの繰入	11,111	3,404	129,206	20,732	26	5,334	169,815
	利息による増加	103	0	1	0	0	0	106
	その他による増加	45	-	-	-	-	-	45
	配当金支払による減少	15,699	1,146	130,383	20,644	47	5,235	173,157
	当期末現在高	192,286 (177,095)	13,193 (8,980)	24,386 (15,724)	2,531 (-)	382 (366)	986 (1)	233,768 (202,168)
2018年度	当期首現在高	192,286	13,193	24,386	2,531	382	986	233,768
	前期剰余金からの繰入	19,576	4,392	133,420	23,062	△1	5,281	185,731
	利息による増加	95	1	1	0	0	0	97
	その他による増加	36	-	-	-	-	-	36
	配当金支払による減少	15,862	1,048	131,612	22,843	44	5,265	176,676
	当期末現在高	196,132 (171,183)	16,538 (11,120)	26,195 (15,007)	2,751 (3)	336 (321)	1,003 (1)	242,957 (197,638)

(注) ( ) 内は、うち積立配当金額を表わします。

## 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減額
2017年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,388	1,310	△78
	個別貸倒引当金	4,459	3,789	△669
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
	偶発損失引当金	1	1	△0
価格変動準備金	577,545	684,594	107,048	
2018年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,310	1,089	△221
	個別貸倒引当金	3,789	4,271	481
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
	偶発損失引当金	1	1	0
価格変動準備金	684,594	815,975	131,380	

## 特定海外債権引当勘定の状況

### ・特定海外債権引当勘定

2017年度末、2018年度末とも期末残高がないため記載していません。

### ・対象債権額国別残高

2017年度末、2018年度末とも期末残高がないため記載していません。

## 保険料明細表

(単位:百万円)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	1,362,839	1,514,578
うち 一時払	383,899	499,420
うち 年 払	227,394	243,573
うち 半年払	4,772	4,695
うち 月 払	746,772	766,889
個人年金保険	372,725	350,877
うち 一時払	1,150	1,286
うち 年 払	56,722	53,046
うち 半年払	617	563
うち 月 払	314,236	295,980
団体保険	312,153	303,441
団体年金保険	635,714	565,551
その他共計	2,718,837	2,769,643

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます。

## 収入年度別保険料明細表

(単位:百万円、%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	560,067	636,536
個人年金保険	1,175,498	1,228,918
小 計	1,735,565	1,865,455
団体保険	1,898	3,405
次年度以降保険料	310,254	300,035
小 計	312,153	303,441
団体年金保険	146	159
次年度以降保険料	635,568	565,391
小 計	635,714	565,551
その他共計	562,992	640,805
次年度以降保険料	2,155,844	2,128,838
計	2,718,837	2,769,643
(増加率)	(4.0)	(1.9)

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます。

## 保険金明細表

### ・金額

(単位:百万円)

区分	2017年度 合計	2018年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	382,005	378,712	258,982	418	118,733	-	-	578
災害保険金	2,858	2,933	2,524	2	394	-	12	-
高度障害保険金	45,043	47,642	35,658	4	11,960	-	-	20
満期保険金	249,840	208,406	173,716	17	-	33,793	879	-
その他	68	201	4	-	157	-	-	40
合計	679,816	637,897	470,885	442	131,245	33,793	891	638

### ・件数

(単位:件)

区分	2017年度 合計	2018年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	101,567	102,200	44,768	85	44,419	-	-	12,928
災害保険金	786	846	671	1	173	-	1	-
高度障害保険金	22,487	25,788	22,295	3	3,480	-	-	10
満期保険金	124,613	90,996	89,436	-	-	2	1,558	-
その他	12	21	1	-	13	-	-	7
合計	249,465	219,851	157,171	89	48,085	2	1,559	12,945



## 年金明細表

### ・金額

(単位:百万円)

2017年度 合計	2018年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
645,353	614,555	7,172	370,209	17,018	215,819	4,336	-

### ・件数

(単位:件)

2017年度 合計	2018年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
6,672,492	6,569,526	5,223	754,171	54,841	5,741,025	14,266	-

## 給付金明細表

### ・金額

(単位:百万円)

区分	2017年度 合計	2018年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	52,421	55,624	39,722	12,601	5	3,146	134	12
入院給付金	34,145	33,370	30,365	974	286	-	-	1,744
手術給付金	15,229	14,972	13,883	772	-	-	-	316
障害給付金	904	903	816	4	82	-	-	-
生存給付金	21,296	17,653	16,627	531	-	-	494	-
一時金	220,400	234,117	-	-	30	234,086	-	-
その他	36,037	38,883	36,829	47	37	1,781	-	187
合計	380,435	395,524	138,245	14,932	442	239,015	628	2,260

### ・件数

(単位:件)

区分	2017年度 合計	2018年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	18,846	19,517	12,519	2,898	413	3,587	75	25
入院給付金	398,039	399,048	356,285	9,715	3,844	-	-	29,204
手術給付金	180,242	180,593	167,767	8,451	-	-	-	4,375
障害給付金	752	638	486	5	147	-	-	-
生存給付金	315,278	73,360	68,986	4,151	-	-	223	-
一時金	656,620	681,232	-	-	235	680,997	-	-
その他	2,096,855	997,435	991,475	1,021	23	4	-	4,912
合計	3,666,632	2,351,823	1,597,518	26,241	4,662	684,588	298	38,516

## 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2017年度 合計	2018年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
420,757	463,306	362,289	74,733	-	9,212	17,070	-

## 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
2017年度	有形固定資産	290,615	8,572	177,270	113,344	61.0
	建物	273,030	7,121	163,496	109,534	59.9
	その他	17,584	1,450	13,774	3,810	78.3
	無形固定資産	100,673	18,995	48,557	52,116	48.2
	その他	270	48	126	144	46.7
	合 計	391,559	27,616	225,954	165,604	57.7
2018年度	有形固定資産	295,484	8,706	184,376	111,107	62.4
	建物	277,475	7,262	170,096	107,378	61.3
	その他	18,008	1,444	14,279	3,728	79.3
	無形固定資産	93,038	19,370	45,593	47,445	49.0
	その他	237	47	109	128	45.9
	合 計	388,761	28,125	230,079	158,681	59.2

## 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
営業活動費	132,246	132,775
営業管理費	52,176	53,487
一般管理費	172,044	171,158
合 計	356,467	357,421

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金(2017年度:3,475百万円、2018年度:3,419百万円)を含んでいます。

## 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
<b>国 税</b>	<b>15,441</b>	<b>15,927</b>
消費税	13,211	13,616
地方法人特別税	1,967	2,075
印紙税	256	227
登録免許税	2	3
その他の国税	3	5
<b>地方税</b>	<b>11,211</b>	<b>11,678</b>
地方消費税	3,558	3,670
法人事業税	4,716	4,972
固定資産税	2,456	2,549
不動産取得税	3	4
事業所税	476	481
その他の地方税	-	0
合 計	26,653	27,606

## リース取引

### リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

2017年度末、2018年度末とも期末残高がないため記載していません。

### 未経過リース料期末残高相当額

2017年度末、2018年度末とも期末残高がないため記載していません。

### 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

2017年度末、2018年度末とも期末残高がないため記載していません。

## 借入金等残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2017年度末	社債	-	-	-	-	-	453,310	453,310
	売現先勘定	5,358	-	-	-	-	-	5,358
	債券貸借取引 受入担保金	382,564	-	-	-	-	-	382,564
	合 計	387,922	-	-	-	-	453,310	841,232
2018年度末	社債	-	-	-	-	-	560,735	560,735
	売現先勘定	58,266	-	-	-	-	-	58,266
	債券貸借取引 受入担保金	552,716	-	-	-	-	-	552,716
	合 計	610,983	-	-	-	-	560,735	1,171,718

## (ご参考) 社債の平均利率

(単位:%)

区 分	2017年度末	2018年度末
社債(円建)	1.11	1.11
社債(外貨建)	5.20	5.17

(注) 1.平均利率については、各年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2.社債(円建)は、2046年12月から2051年12月を償還期限とする劣後特約付き円建社債です。  
また、社債(外貨建)は、2045年10月から2048年4月を償還期限とする劣後特約付き米ドル建社債です。

## 四半期情報等

(単位:百万円)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	2018年度末
保険料等収入	704,267	1,405,770	2,070,003	2,770,879
基礎利益	122,260	296,943	433,089	589,657

## 資産運用に関する指標等

### 資産の構成 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	553,381	1.5	1,213,857	3.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	214,730	0.6	212,307	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	10,076	0.0	16,669	0.0
有価証券	30,996,728	82.2	31,406,617	81.7
公社債	17,018,286	45.1	16,887,605	43.9
株式	4,464,095	11.8	4,135,309	10.8
外国証券	8,841,746	23.5	9,530,906	24.8
公社債	6,828,764	18.1	7,562,054	19.7
株式等	2,012,982	5.3	1,968,851	5.1
その他の証券	672,600	1.8	852,795	2.2
貸付金	4,507,370	12.0	4,223,805	11.0
保険約款貸付	249,260	0.7	239,335	0.6
一般貸付	4,258,109	11.3	3,984,470	10.4
不動産	868,899	2.3	866,343	2.3
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	558,203	1.5	516,478	1.3
貸倒引当金	△5,100	△0.0	△5,361	△0.0
合 計	37,704,290	100.0	38,450,719	100.0
うち外貨建資産	8,524,354	22.6	9,556,503	24.9

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### 資産の増減 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	現預金・コールローン	172,558
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△5,387	△2,423
商品有価証券	-	-
金銭の信託	10,076	6,592
有価証券	875,197	409,888
公社債	47,636	△130,680
株式	322,106	△328,785
外国証券	263,745	689,160
公社債	247,006	733,290
株式等	16,739	△44,130
その他の証券	241,708	180,194
貸付金	△174,611	△283,564
保険約款貸付	△11,465	△9,925
一般貸付	△163,145	△273,639
不動産	△9,599	△2,555
繰延税金資産	-	-
その他	72,590	△41,724
貸倒引当金	748	△260
合 計	941,573	746,429
うち外貨建資産	482,886	1,032,149

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### 運用利回り (一般勘定)

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△0.05	0.09
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.70	1.60
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.67	△1.28
有価証券	2.08	2.10
うち公社債	1.62	1.61
うち株式	5.31	5.50
うち外国証券	2.16	2.32
公社債	1.73	2.27
株式等	3.52	2.51
貸付金	1.75	1.67
うち一般貸付	1.60	1.52
不動産	1.98	2.15
合 計	1.91	1.92
うち海外投融資	2.10	2.26

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収支(資産運用収益-資産運用費用)として算出した利回りです。

2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

### 主要資産の平均残高 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	401,199	1.2	896,952	2.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	218,878	0.6	214,006	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	3,123	0.0	14,949	0.0
有価証券	26,609,876	78.7	27,934,549	78.7
うち公社債	16,631,582	49.2	16,652,607	46.9
うち株式	1,793,381	5.3	1,807,782	5.1
うち外国証券	7,695,684	22.8	8,783,361	24.7
公社債	5,821,885	17.2	6,944,499	19.6
株式等	1,873,798	5.5	1,838,861	5.2
貸付金	4,599,402	13.6	4,409,073	12.4
うち一般貸付	4,344,699	12.9	4,164,432	11.7
不動産	881,563	2.6	872,772	2.5
合 計	33,795,996	100.0	35,508,071	100.0
うち海外投融資	8,234,933	24.4	9,493,352	26.7

(注) 1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています。

2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

### 資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	768,959	807,260
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	22	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	25,175	15,762
有価証券償還益	58,119	76,650
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	8,185
貸倒引当金戻入額	399	-
その他運用収益	85	125
合 計	852,761	907,985

### 資産運用費用明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	10,085	12,572
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	184
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	38,046	37,527
有価証券評価損	8,530	17,708
有価証券償還損	4,302	4,983
金融派生商品費用	113,851	130,169
為替差損	8,679	-
貸倒引当金繰入額	-	341
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	9,687	9,516
その他運用費用	14,110	14,132
合 計	207,294	227,135

### 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
預貯金利息	21	999
有価証券利息・配当金	641,470	677,845
うち公社債利息	270,624	270,926
うち株式配当金	94,072	108,058
うち外国証券利息・配当金	253,278	281,518
貸付金利息	79,112	74,234
不動産賃貸料	36,175	37,991
その他共計	768,959	807,260

### 利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2017年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	10,840	36,654	47,495
うち有価証券	18,553	31,576	50,129
うち貸付金	△4,101	△1,311	△5,413
うち不動産	△444	1,596	1,151
区 分	2018年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	38,954	△ 653	38,301
うち有価証券	31,933	4,441	36,374
うち貸付金	△ 3,273	△ 1,604	△ 4,877
うち不動産	△ 360	2,176	1,815

### 有価証券売却益明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	495	1,705
株式等	2,427	3,287
外国証券	22,253	10,769
その他共計	25,175	15,762

### 有価証券売却損明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	220	78
株式等	15	488
外国証券	37,809	36,960
その他共計	38,046	37,527

### 有価証券評価損明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	-	-
株式等	1,393	11,361
外国証券	6,931	6,142
その他共計	8,530	17,708

### 有価証券明細表 (一般勘定)

#### 有価証券の明細

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	14,263,267	46.0	14,201,573	45.2
地方債	498,341	1.6	366,541	1.2
社債	2,256,677	7.3	2,319,491	7.4
うち公社・公団債	419,959	1.4	376,544	1.2
株式	4,464,095	14.4	4,135,309	13.2
外国証券	8,841,746	28.5	9,530,906	30.3
公社債	6,828,764	22.0	7,562,054	24.1
株式等	2,012,982	6.5	1,968,851	6.3
その他の証券	672,600	2.2	852,795	2.7
合 計	30,996,728	100.0	31,406,617	100.0

### 地域別地方債保有内訳

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
北海道	11,495	5,589
東北	300	300
関東	159,534	132,000
中部	75,632	43,647
近畿	116,732	97,084
中国	25,570	14,078
四国	-	-
九州	44,131	32,487
その他	64,945	41,351
合 計	498,341	366,541

(注)「その他」は、共同発行市場公募地方債です。

### 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計	
2017年度末	有価証券	811,026	1,629,985	2,748,904	1,520,306	2,582,464	21,704,041	30,996,728
	国債	277,532	416,466	1,508,889	988,742	1,413,823	9,657,813	14,263,267
	地方債	164,238	72,481	100	5,287	86,651	169,581	498,341
	社債	133,463	146,945	177,640	98,516	234,139	1,465,972	2,256,677
	株式	-	-	-	-	-	4,464,095	4,464,095
	外国証券	223,328	988,617	1,059,275	427,464	839,547	5,303,512	8,841,746
	公社債	223,085	988,617	1,059,275	427,464	839,547	3,290,772	6,828,764
	株式等	242	-	-	-	-	2,012,739	2,012,982
	その他の証券	12,463	5,474	2,998	295	8,302	643,066	672,600
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	214,730	214,730
	譲渡性預金	35,999	-	-	-	-	-	35,999
	金銭の信託	-	-	-	-	-	10,076	10,076
	合計	847,025	1,629,985	2,748,904	1,520,306	2,582,464	21,928,848	31,257,535
2018年度末	有価証券	677,302	2,389,931	2,092,797	1,118,538	3,442,754	21,685,292	31,406,617
	国債	212,106	1,136,451	1,170,293	793,319	1,524,330	9,365,071	14,201,573
	地方債	63,229	9,192	5,091	1,703	181,869	105,454	366,541
	社債	67,833	162,872	156,889	56,845	405,431	1,469,617	2,319,491
	株式	-	-	-	-	-	4,135,309	4,135,309
	外国証券	334,052	1,076,217	758,008	266,131	1,321,049	5,775,447	9,530,906
	公社債	333,864	1,076,217	758,008	266,131	1,321,049	3,806,783	7,562,054
	株式等	188	-	-	-	-	1,968,663	1,968,851
	その他の証券	80	5,197	2,515	537	10,073	834,391	852,795
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	212,307	212,307
	譲渡性預金	33,998	-	-	-	-	-	33,998
	金銭の信託	-	-	-	-	-	16,669	16,669
	合計	711,301	2,389,931	2,092,797	1,118,538	3,442,754	21,914,269	31,669,593

(注) 1.10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

2.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

### 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

(単位：%)

区分	2017年度末	2018年度末
公社債	1.73	1.73
外国公社債	3.28	3.42

## 業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	1,634	0.0	1,866	0.0	
鉱業	-	-	-	-	
建設業	100,992	2.3	92,201	2.2	
製 造 業	食料品	221,540	5.0	210,165	5.1
	繊維製品	27,168	0.6	24,862	0.6
	パルプ・紙	4,338	0.1	3,563	0.1
	化学	427,426	9.6	368,092	8.9
	医薬品	134,506	3.0	126,452	3.1
	石油・石炭製品	7,495	0.2	6,302	0.2
	ゴム製品	13,654	0.3	13,860	0.3
	ガラス・土石製品	190,541	4.3	174,653	4.2
	鉄鋼	64,712	1.4	53,813	1.3
	非鉄金属	16,593	0.4	15,158	0.4
	金属製品	21,346	0.5	18,655	0.5
	機械	274,280	6.1	226,784	5.5
	電気機器	584,842	13.1	501,544	12.1
	輸送用機器	493,514	11.1	429,819	10.4
	精密機器	189,286	4.2	205,869	5.0
	その他製品	45,377	1.0	40,394	1.0
電気・ガス業	136,985	3.1	159,065	3.8	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	211,321	4.7	240,643	5.8
	海運業	7,705	0.2	5,928	0.1
	空運業	4,132	0.1	6,359	0.2
	倉庫・運輸関連業	22,722	0.5	25,628	0.6
	情報・通信業	31,242	0.7	34,883	0.8
商 業	卸売業	297,482	6.7	308,920	7.5
	小売業	42,868	1.0	38,239	0.9
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	410,582	9.2	322,267	7.8
	証券・商品先物取引業	17,155	0.4	15,267	0.4
	保険業	174,751	3.9	181,814	4.4
	その他金融業	82,420	1.8	73,153	1.8
不動産業	151,892	3.4	156,012	3.8	
サービス業	53,580	1.2	53,066	1.3	
合 計	4,464,095	100.0	4,135,309	100.0	

（注）業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります。



### 貸付金明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保険約款貸付	249,260	239,335
契約者貸付	235,112	226,092
保険料振替貸付	14,148	13,242
一般貸付	4,258,109	3,984,470
(うち非居住者貸付)	(173,032)	(184,984)
企業貸付	4,081,518	3,817,428
(うち国内企業向け)	(3,939,485)	(3,663,443)
国・国際機関・政府関係機関貸付	22,016	21,836
公共団体・公企業貸付	134,768	127,040
住宅ローン	798	—
消費者ローン	18,647	17,927
その他	361	238
合 計	4,507,370	4,223,805

### 貸付金残存期間別残高（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2017年度末	変動金利	111,114	5,233	26,180	24,290	3,550	219,848
	固定金利	341,485	518,158	620,019	598,506	769,500	4,038,260
	一般貸付計	452,600	523,391	646,199	622,797	773,050	4,258,109
2018年度末	変動金利	86,442	7,365	13,350	9,512	3,010	190,542
	固定金利	260,772	533,627	596,361	618,051	670,886	3,793,928
	一般貸付計	347,215	540,993	609,711	627,563	673,896	3,984,470

(注) 10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

### 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
大企業	貸付先数	658	630	54.9
	金額	3,508,030	3,232,581	88.2
中堅企業	貸付先数	103	102	8.9
	金額	19,556	20,502	0.6
中小企業	貸付先数	366	415	36.2
	金額	411,897	410,360	11.2
国内企業向け 貸付計	貸付先数	1,127	1,147	100.0
	金額	3,939,485	3,663,443	100.0

(注) 1. 業種による規模の区分は以下のとおりです。  
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

区分	①右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100名以下	

## 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	726,417	17.1	631,666	15.9
	食料	34,383	0.8	29,988	0.8
	繊維	8,622	0.2	5,536	0.1
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	42,103	1.0	39,106	1.0
	印刷	5,608	0.1	5,540	0.1
	化学	116,592	2.7	111,709	2.8
	石油・石炭	84,420	2.0	72,570	1.8
	窯業・土石	68,167	1.6	61,003	1.5
	鉄鋼	120,897	2.8	110,567	2.8
	非鉄金属	12,400	0.3	12,484	0.3
	金属製品	2,241	0.1	2,997	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	54,280	1.3	49,336	1.2
	電気機械	92,743	2.2	70,448	1.8
	輸送用機械	79,913	1.9	56,502	1.4
	その他の製造業	4,043	0.1	3,874	0.1
	農業、林業	360	0.0	372	0.0
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	26	0.0	-	-
	建設業	16,376	0.4	12,816	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	742,800	17.4	736,416	18.5
	情報通信業	92,604	2.2	89,090	2.2
	運輸業、郵便業	298,485	7.0	290,218	7.3
	卸売業	797,540	18.7	746,216	18.7
	小売業	21,488	0.5	11,927	0.3
	金融業、保険業	872,466	20.5	776,787	19.5
	不動産業	355,890	8.4	358,310	9.0
	物品賃貸業	111,362	2.6	98,363	2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	20,790	0.5	20,246	0.5
	宿泊業	2,025	0.0	1,762	0.0
	飲食業	735	0.0	723	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3,249	0.1	3,143	0.1
	教育、学習支援業	461	0.0	301	0.0
医療・福祉	131	0.0	212	0.0	
その他のサービス	1,849	0.0	2,567	0.1	
地方公共団体	569	0.0	414	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	19,445	0.5	17,927	0.4	
その他	-	-	-	-	
合計	4,085,077	95.9	3,799,486	95.4	
海外向け	政府等	31,000	0.7	31,000	0.8
	金融機関	15,200	0.4	14,860	0.4
	商工業等	126,832	3.0	139,124	3.5
	合計	173,032	4.1	184,984	4.6
一般貸付計	4,258,109	100.0	3,984,470	100.0	

(注) 国内向けの貸付の業種の分類は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類によります。

## 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	851,655	20.0	845,429	21.2
運転資金	3,406,454	80.0	3,139,041	78.8

### 貸付金地域別内訳（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	40,807	1.0	36,953	1.0
東北	57,188	1.4	52,747	1.4
関東	3,106,226	76.4	2,866,206	75.8
中部	364,063	9.0	350,618	9.3
近畿	249,169	6.1	236,734	6.3
中国	53,785	1.3	48,388	1.3
四国	48,372	1.2	42,693	1.1
九州	146,017	3.6	147,216	3.9
合 計	4,065,631	100.0	3,781,558	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。  
2.地域区分は貸付先の本社所在地によります。

### 貸付金担保別内訳（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	15,046	0.4	12,349	0.3
有価証券担保貸付	4,607	0.1	4,434	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	9,221	0.2	6,640	0.2
指名債権担保貸付	1,217	0.0	1,274	0.0
保証貸付	68,559	1.6	65,889	1.7
信用貸付	4,155,057	97.6	3,888,303	97.6
その他	19,445	0.5	17,927	0.4
一般貸付計	4,258,109	100.0	3,984,470	100.0
うち劣後特約付貸付	388,450	9.1	315,950	7.9

### 有形固定資産明細表（一般勘定）

#### 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	償却累計率
				減損損失				
2017年度	土地	602,976	1	2,170	324	600,808	-	-
	建物	273,269	8,652	1,139	430	264,156	404,475	60.5
	建設仮勘定	2,252	8,248	6,565	-	3,934	-	-
	その他の有形固定資産	3,916	1,828	33	-	1,586	15,496	79.0
	有形固定資産合計	882,414	18,731	9,908	755	873,024	419,972	-
	うち賃貸等不動産	551,571	29,038	10,736	755	560,368	241,448	-
	ソフトウェア	51,577	19,769	-	-	19,077	48,653	48.2
	その他の無形固定資産	25,400	27,808	24,727	-	16	176	-
	無形固定資産合計	76,978	47,578	24,727	-	19,093	48,830	-
2018年度	土地	600,808	4,415	1,319	692	603,904	-	-
	建物	264,156	11,117	538	511	258,110	419,900	61.9
	建設仮勘定	3,934	13,764	13,369	-	4,329	-	-
	その他の有形固定資産	4,125	1,513	68	-	1,558	16,120	80.1
	有形固定資産合計	873,024	30,811	15,295	1,204	870,356	436,021	-
	うち賃貸等不動産	560,368	18,210	11,917	1,114	557,297	250,480	-
	ソフトウェア	52,269	14,850	32	-	19,447	45,683	49.0
	その他の無形固定資産	28,465	31,687	19,288	-	16	186	-
	無形固定資産合計	80,734	46,538	19,320	-	19,463	45,870	-

(注)「うち賃貸等不動産」の当期増加額・当期減少額には、期中の用途変更（事業用から賃貸用または賃貸用から事業用への変更）等による増加額・減少額を含んでいます。

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
不動産残高	868,899	866,343
営業用	308,914	309,121
賃貸用	559,985	557,222
賃貸用ビル保有数	154棟	154棟

固定資産等処分益明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	1,529	2,363
土地	1,444	289
建物	85	0
その他	-	2,073
無形固定資産	-	-
その他	-	45
合 計	1,529	2,409
うち賃貸等不動産	1,529	2,363

固定資産等処分損明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	1,676	1,408
土地	-	10
建物	1,646	1,329
その他	30	68
無形固定資産	0	37
その他	113	102
合 計	1,791	1,547
うち賃貸等不動産	1,761	794

賃貸用不動産等減価償却費明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	
2017年度	有形固定資産	397,631	9,640	242,694	154,936	61.0
	建物	395,600	9,504	240,978	154,622	60.9
	その他	2,030	136	1,716	314	84.5
	無形固定資産	90	4	61	28	68.0
	その他	513	42	442	70	86.2
	合 計	398,234	9,687	243,198	155,035	61.1
2018年度	有形固定資産	402,652	9,477	251,637	151,014	62.5
	建物	400,535	9,363	249,803	150,731	62.4
	その他	2,117	113	1,834	283	86.6
	無形固定資産	90	4	65	24	73.0
	その他	128	35	92	35	72.5
	合 計	402,870	9,516	251,796	151,074	62.5

## 海外投融資の状況（一般勘定）

### 資産別明細表

#### (1) 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	6,793,498	72.0	7,678,631	74.4
株式等	1,615,405	17.1	1,685,729	16.3
現預金・その他	115,449	1.2	192,142	1.9
小 計	8,524,354	90.4	9,556,503	92.6

#### (2) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
貸付金	131,049	1.4	131,049	1.3
その他	103	0.0	102	0.0
小 計	131,152	1.4	131,151	1.3

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

#### (3) 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	167,200	1.8	166,860	1.6
公社債（円建外債）	212,602	2.3	185,514	1.8
その他	397,576	4.2	283,122	2.7
小 計	777,378	8.2	635,496	6.2

#### (4) 合計 〈(1) + (2) + (3)〉

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	9,432,885	100.0	10,323,151	100.0

### 海外投融資の地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
2017年度末	北米	6,231,095	70.5	5,593,665	81.9	637,429	31.7	19,913	11.5
	ヨーロッパ	862,074	9.8	709,035	10.4	153,039	7.6	29,500	17.0
	オセアニア	270,377	3.1	270,377	4.0	-	-	1,919	1.1
	アジア	156,385	1.8	42,685	0.6	113,699	5.6	1,700	1.0
	中南米	1,180,624	13.4	71,811	1.1	1,108,813	55.1	110,000	63.6
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	141,188	1.6	141,188	2.1	-	-	10,000	5.8
	合 計	8,841,746	100.0	6,828,764	100.0	2,012,982	100.0	173,032	100.0
2018年度末	北米	6,880,424	72.2	6,243,310	82.6	637,114	32.4	25,731	13.9
	ヨーロッパ	891,215	9.4	759,188	10.0	132,027	6.7	29,500	15.9
	オセアニア	322,346	3.4	322,346	4.3	-	-	8,392	4.5
	アジア	165,375	1.7	53,739	0.7	111,635	5.7	1,360	0.7
	中南米	1,129,575	11.9	41,500	0.5	1,088,074	55.3	110,000	59.5
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	141,969	1.5	141,969	1.9	-	-	10,000	5.4
	合 計	9,530,906	100.0	7,562,054	100.0	1,968,851	100.0	184,984	100.0

## 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	7,457,063	87.5	8,506,148	89.0
ユーロ	509,478	6.0	490,726	5.1
その他	557,812	6.5	559,628	5.9
合 計	8,524,354	100.0	9,556,503	100.0

## 公共関係投融资の概況 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		2017年度	2018年度
公共債	国債	-	-
	地方債	-	-
	公社・公団債	1,343	1,114
	小 計	1,343	1,114
貸付	政府関係機関	1,016	836
	公共団体・公企業	4,000	4,000
	小 計	5,016	4,836
合 計		6,359	5,950

(注) 公共債は各年度の新規引受額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です。

## 各種ローン金利

2018年度末現在、新規取り扱いをしていません。

## その他の資産明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2017年度	繰延資産	4,415	739	110	1,396	3,647
	その他	-	625	989	-	5,929
	合 計	4,415	1,364	1,100	1,396	9,576
2018年度	繰延資産	5,043	1,461	469	1,592	4,444
	その他	-	876	995	-	5,810
	合 計	5,043	2,338	1,464	1,592	10,254

(注) 取得原価および減価償却累計額は、繰延資産のみ記載しています。

## 有価証券等の時価情報 (一般勘定)

### 売買目的有価証券の評価損益 (一般勘定)

2017年度末、2018年度末とも保有はなく、評価損益は計上していません。

### 有価証券の時価情報 (一般勘定)

・ 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,540,301	5,348,839	808,537	809,196	△ 658
責任準備金対応債券	7,549,821	8,971,785	1,421,963	1,425,365	△ 3,401
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	14,317,705	17,875,899	3,558,193	3,729,394	△ 171,200
公社債	4,974,782	5,400,878	426,096	432,444	△ 6,347
株式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△ 10,498
外国証券	7,018,010	7,425,040	407,029	556,602	△ 149,572
公社債	6,282,089	6,553,962	271,872	407,224	△ 135,351
株式等	735,920	871,077	135,157	149,378	△ 14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△ 4,780
買入金銭債権	15,626	16,816	1,190	1,190	-
譲渡性預金	36,000	35,999	△ 0	0	△ 0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	-
合 計	26,407,828	32,196,523	5,788,694	5,963,956	△ 175,261
公社債	16,592,190	19,234,381	2,642,191	2,648,552	△ 6,361
株式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△ 10,498
外国証券	7,292,812	7,703,477	410,664	563,639	△ 152,974
公社債	6,556,891	6,832,399	275,507	414,261	△ 138,753
株式等	735,920	871,077	135,157	149,378	△ 14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△ 4,780
買入金銭債権	213,540	225,501	11,960	12,606	△ 645
譲渡性預金	36,000	35,999	△ 0	0	△ 0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	-
区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,336,078	5,170,501	834,422	834,499	△ 76
責任準備金対応債券	8,057,811	9,713,518	1,655,706	1,656,309	△ 603
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	14,696,852	18,097,473	3,400,621	3,486,452	△ 85,830
公社債	4,888,700	5,325,598	436,897	437,153	△ 255
株式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△ 22,569
外国証券	7,293,609	7,870,746	577,137	628,368	△ 51,231
公社債	6,502,084	6,928,152	426,067	470,907	△ 44,840
株式等	791,524	942,594	151,069	157,461	△ 6,391
その他の証券	775,212	826,765	51,552	62,130	△ 10,578
買入金銭債権	13,236	14,327	1,090	1,090	-
譲渡性預金	34,000	33,998	△ 1	0	△ 1
金銭の信託	17,864	16,669	△ 1,194	-	△ 1,194
合 計	27,090,742	32,981,493	5,890,750	5,977,261	△ 86,510
公社債	16,450,708	19,341,072	2,890,364	2,890,621	△ 256
株式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△ 22,569
外国証券	7,927,511	8,528,002	600,490	652,400	△ 51,910
公社債	7,135,987	7,585,407	449,420	494,939	△ 45,518
株式等	791,524	942,594	151,069	157,461	△ 6,391
その他の証券	775,212	826,765	51,552	62,130	△ 10,578
買入金銭債権	211,216	225,616	14,400	14,400	-
譲渡性預金	34,000	33,998	△ 1	0	△ 1
金銭の信託	17,864	16,669	△ 1,194	-	△ 1,194

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,482,952	5,292,148	809,196	4,328,278	5,162,778	834,499
公社債	4,220,155	5,011,203	791,048	4,030,348	4,845,025	814,676
外国証券	119,183	125,914	6,731	99,949	106,462	6,512
買入金銭債権	143,614	155,030	11,416	197,980	211,289	13,309
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	57,349	56,690	△ 658	7,800	7,723	△ 76
公社債	2,800	2,786	△ 13	2,800	2,798	△ 1
外国証券	249	248	△ 0	5,000	4,924	△ 75
買入金銭債権	54,300	53,654	△ 645	-	-	-

(2) 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,427,523	8,852,888	1,425,365	8,017,082	9,673,392	1,656,309
公社債	7,394,452	8,819,512	1,425,060	7,528,858	9,167,649	1,638,791
外国証券	33,070	33,376	305	488,223	505,742	17,518
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	122,298	118,896	△ 3,401	40,728	40,125	△ 603
公社債	-	-	-	-	-	-
外国証券	122,298	118,896	△ 3,401	40,728	40,125	△ 603

(3) その他有価証券

(単位:百万円)

区分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	10,087,737	13,817,132	3,729,394	12,077,294	15,563,746	3,486,452
公社債	4,762,611	5,195,056	432,444	4,839,378	5,276,532	437,153
株式	1,548,692	4,227,017	2,678,324	1,478,135	3,835,843	2,357,708
外国証券	3,346,851	3,903,453	556,602	5,222,294	5,850,663	628,368
その他の証券	399,140	459,711	60,570	509,250	571,381	62,130
買入金銭債権	15,626	16,816	1,190	13,236	14,327	1,090
譲渡性預金	5,000	5,000	0	15,000	15,000	0
金銭の信託	9,814	10,076	262	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	4,229,967	4,058,766	△ 171,200	2,619,557	2,533,726	△ 85,830
公社債	212,170	205,822	△ 6,347	49,321	49,065	△ 255
株式	123,241	112,743	△ 10,498	196,093	173,524	△ 22,569
外国証券	3,671,159	3,521,586	△ 149,572	2,071,315	2,020,083	△ 51,231
その他の証券	192,396	187,615	△ 4,780	265,962	255,384	△ 10,578
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	31,000	30,999	△ 0	19,000	18,998	△ 1
金銭の信託	-	-	-	17,864	16,669	△ 1,194



・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社株式及び関連会社株式	875,118	881,663
その他有価証券	415,356	295,993
非上場国内株式	27,776	27,452
非上場外国株式	377,126	257,126
その他外国証券	458	596
その他	9,994	10,818
合 計	1,290,474	1,177,656

(ご参考) 前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	16,592,190	19,234,381	2,642,191	2,648,552	△6,361
株式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外国証券	8,060,746	8,405,155	344,408	585,960	△241,551
公社債	6,556,891	6,832,399	275,507	414,261	△138,753
株式等	1,503,855	1,572,755	68,900	171,698	△102,798
その他の証券	593,351	649,209	55,858	60,639	△4,780
その他	259,355	271,577	12,222	12,868	△646
合 計	27,177,577	32,900,083	5,722,506	5,986,344	△263,838
区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	16,450,708	19,341,072	2,890,364	2,890,621	△ 256
株式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△ 22,569
外国証券	8,700,198	9,256,482	556,284	672,815	△ 116,530
公社債	7,135,987	7,585,407	449,420	494,939	△ 45,518
株式等	1,564,211	1,671,074	106,863	177,876	△ 71,012
その他の証券	776,515	828,070	51,554	62,139	△ 10,585
その他	263,081	276,285	13,204	14,400	△ 1,196
合 計	27,864,731	33,711,278	5,846,546	5,997,685	△ 151,138

(注) 1.本表に記載されていない2017年度末の有価証券の帳簿価額は520,726百万円(非上場国内有価証券147,726百万円、非上場外国有価証券373,000百万円)です。  
2.本表に記載されていない2018年度末の有価証券の帳簿価額は403,667百万円(非上場国内有価証券150,667百万円、非上場外国有価証券253,000百万円)です。  
3.この結果、開示率は、2017年度末98.1%、2018年度末98.6%となります。  
4.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	10,076	10,076	-	-	-
区 分	2018年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	16,669	16,669	-	-	-

### ・運用目的の金銭の信託

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

### ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	9,814	10,076	262	262	-
区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	17,864	16,669	△ 1,194	-	△ 1,194

## デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

### (1) 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	51,453	78,337	-	-	-	129,790
ヘッジ会計非適用分	4	△ 2,701	-	-	-	△ 2,697
合 計	51,457	75,636	-	-	-	127,093
区 分	2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	57,632	△ 8,782	-	-	-	48,850
ヘッジ会計非適用分	4	△ 2,742	-	-	-	△ 2,737
合 計	57,637	△ 11,524	-	-	-	46,112

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2017年度末:通貨関連79,785百万円、2018年度末:通貨関連△8,600百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

### (2) ヘッジ会計が適用されていないもの

#### ◆金利関連

(単位:百万円)

店 頭	区 分	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	1,200	1,200	4	4	700	700	4	4
	合 計				4				4

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

### (ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2017年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	-	-	-	-	-	1,200	1,200
変動金利支払	平均受取金利	-	-	-	-	-	0.68	0.68
スワップ	平均支払金利	-	-	-	-	-	0.01	0.01
区 分		2018年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	-	-	-	-	-	700	700
変動金利支払	平均受取金利	-	-	-	-	-	0.41	0.41
スワップ	平均支払金利	-	-	-	-	-	0.01	0.01

#### ◆通貨関連

(単位:百万円)

店 頭	区 分	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
	為替予約								
	売建	47,797	-	1,688	1,688	166,438	-	62	62
	米ドル	45,857	-	1,697	1,697	157,950	-	△ 32	△ 32
	豪ドル	1,939	-	△ 9	△ 9	8,488	-	94	94
	買建	-	-	-	-	1,002	-	7	7
	米ドル	-	-	-	-	1,002	-	7	7
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	198,628	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(476)	-	1	474
	米ドル	-	-	-	-	198,628	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(476)	-	1	474
	プット	-	-	-	-	178,500	-	-	-
	米ドル	(-)	-	-	-	(476)	-	32	△ 443
	米ドル	(-)	-	-	-	178,500	-	32	△ 443
	通貨スワップ								
	円払/豪ドル受	88,870	88,870	△ 4,389	△ 4,389	154,546	154,546	△ 3,143	△ 3,143
	円払/米ドル受	-	-	-	-	11,740	11,740	300	300
	合 計				△ 2,701				△ 2,742

(注) 1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています。  
2. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

◆株式関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

◆債券関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	231,400	231,400	51,256
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	8,562	3,562	197
合 計					51,453
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2018年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	230,700	230,700	57,446
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,369	3,324	185
合 計					57,632

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定金利受取 想定元本	5,000	3,636	7,100	8,926	14,500	200,800	239,962	
変動金利支払 平均受取金利	2.15	1.51	1.69	1.73	1.90	1.88	1.87	
スワップ 平均支払金利	0.21	0.01	△ 0.00	0.11	0.06	0.01	0.02	
区 分	2018年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定金利受取 想定元本	45	6,300	6,800	11,124	12,300	197,500	234,069	
変動金利支払 平均受取金利	1.60	1.56	1.75	1.73	2.05	1.87	1.86	
スワップ 平均支払金利	0.07	0.01	△ 0.00	0.14	0.00	0.00	0.01	

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	3,376,632	-	79,785	3,887,217	-	△ 8,600
	米ドル		3,058,604	-	76,837	3,529,862	-	△ 10,393
	ユーロ		183,159	-	319	199,793	-	700
	豪ドル		134,867	-	2,628	142,408	-	980
	その他		-	-	-	15,152	-	112
繰延ヘッジ	通貨スワップ ユーロ	外貨建債券	35,575	35,575	△ 1,641	35,575	35,575	△ 381
	豪ドル		4,305	4,305	192	4,305	4,305	199
	合 計				78,337			△ 8,782

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

◆株式関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

◆債券関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

土地の時価情報 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	含み損益相当額	再評価差額	オフバランス 含み損益	時 価	
				貸借対照表計上額	時 価
2017年度末	410,367	197,711	212,655	612,943	825,599
2018年度末	471,193	197,268	273,924	616,057	889,981

(注) 1.本表には借地権を含んでいます。  
 2.「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。  
 3.「オフバランス含み損益」には、再評価後の時価変動による含み損益を記載しています。

資産全体の含み損益の状況 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
<b>有価証券</b>	<b>5,722,506</b>	<b>5,846,546</b>
評価差額	3,559,231	3,401,194
オフバランス	2,163,274	2,445,352
<b>土 地</b>	<b>410,367</b>	<b>471,193</b>
再評価差額	197,711	197,268
オフバランス	212,655	273,924
<b>その他</b>	<b>49,791</b>	<b>57,257</b>
<b>合 計</b>	<b>6,182,665</b>	<b>6,374,996</b>

(注) 1.有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (外貨建の子会社株式及び関連会社株式等) の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。  
 2.有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
 3.土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。  
 4.「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計 (繰延ヘッジ・特例処理) 適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (2017年度末: 通貨関連79,785百万円、2018年度末: 通貨関連△8,600百万円) およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。